

(1) 定員適正化計画（平成27年4月1日～平成36年4月1日）

定員適正化計画

平成27年4月1日～平成36年4月1日

（計画の趣旨）

本町においては、職員の定員管理を計画的に進めるための基本的な方針として、平成17年度から26年度までの定員適正化計画を策定し、12名減という目標を達成することができた。しかしながら地方分権や高度情報化などにより行政需要に対する町民ニーズは増加しており、それらに的確に対応するために更なる適正な定員管理の推進が必要である。今回、さらに平成27年度から36年度までの10年間の定員適正化計画を策定し、その計画的推進を図ろうとするものである。

今回の計画も、今後の退職者見込み数を勘案し、作成したものであるが、職員一人ひとりの能力向上を図りながら、これまでの定員管理の実績や今後の行政需要の動向等を勘案し、将来において複雑化・多様化する町民ニーズに対して最大の効果があげられるよう、定員管理の適正化を図るものである。

平成27年7月

龍 郷 町

(1) 定員適正化計画(平成27年4月1日～平成36年4月1日)

第1表 総括

		年 次		27	28	29	30	31	32	33	34	35	36	参 考	
区 分														25	26
一 般 行 政	計 画 職 員 数 A	72	74	73	74	75	76	76	76	76	76	76		73	72
	Aの内・一部事務組合派遣職員及び休職者数														
	対 前 年 増 減 数	0	2	△ 1	1	1	1	0	0	0	0				
特 別 行 政	計 画 職 員 数 C	14	15	13	13	12	12	12	12	12	11	11		16	15
(教 育)	対 前 年 増 減 数	△ 1	1	△ 2	0	△ 1	0	0	0	0	△ 1	0			
公 営 企 業 等	計 画 職 員 数 D	12	11	11	11	11	11	11	11	11	11	11		11	11
水道・生排・国保・介護	対 前 年 増 減 数	1	△ 1	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
合 計	計 画 職 員 数 (A + C + D)	98	100	97	98	98	99	99	99	99	98	98		100	98
	対 前 年 増 減 数	0	2	△ 3	1	0	1	0	0	0	△ 1	0			

類似団体別職員数との比較

類型 町村Ⅱ-2

	単純値による比較				修正値による比較		
	職員数		超過人数		超過率		
	A 人	B 人	C(A-B)人	C/A %	D 人	E(A-D)人	E/A %
一般行政部	72	63	9	12.5%	63	9	12.5%
普通会計部	86	77	9	10.5%	73	13	15.1%

第2表 定員適正化計画の年次別推進内容

部 門	区 分	事 由	27	28	29	30	31	32	33	34	35	36	25	26
一 般 行 政	減 員	退 職	2	4	4	4	5		3	2	4	2		
		その他	1		1						1			
	増 員	採 用	3	5	4	5	6		3	2	5	2		
		その他	1	1				1						
	差 引		1	2	△ 1	1	1	1	0	0	0	0		
	計 画 職 員 数		72	74	73	74	75	76	76	76	76	76	71	71
特 別 行 政 (教 育)	減 員	退 職			2	2	2			1	1			
		その他	1											
	増 員	採 用	1	1		2	1			1				
		その他												
	差 引		0	1	△ 2	0	△ 1	0	0	0	△ 1	0		
	計 画 職 員 数		14	15	13	13	12	12	12	12	11	11	14	14
公 営 企 業 等	減 員	退 職	1						2		1			
		その他		1										
	増 員	採 用							2		1			
		その他												
	差 引		△ 1	△ 1	0	0	0	0	0	0	0	0		0
	計 画 職 員 数		12	11	11	11	11	11	11	11	11	11	13	13
合 計	減 員	退 職	3	4	6	6	7	0	5	3	6	2		
		その他	2	1	1	0	0	0	0	0	1	0		
	増 員	採 用	4	6	4	7	7	0	5	3	6	2		
		その他	1	1	0	0	0	1	0	0	0	0		
	差 引		0	2	△ 3	1	0	1	0	0	△ 1	0		
	計 画 職 員 数		98	100	97	98	98	99	99	99	98	98	98	98

(1) 定員適正化計画(平成27年4月1日～平成36年4月1日)

第3表 部門別計画職員数

部 門	区 分		27	28	29	30	31	32	33	34	35	36	増 減 の 理 由	25	26	
一 般 行 政	議 会		2	2	2	2	2	2	2	2	2	2		2	2	
	総 務	総 務 一 般	7	8	7	7	7	8	8	8	8	8	H29～H31奄美群島広域事務組合派遣	7	7	
		会 計 出 納	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2		2	2	
		管 財	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2		2	2	
		選 挙	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1		1	1	
		企 画 開 発	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4		4	4	
		広 報	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1		1	1	
		戸 籍 窓 口	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2		2	2	
		小 計	19	20	19	19	19	20	20	20	20	20		19	19	
	税 務		5	5	5	5	5	5	5	5	5	5		5	5	
	民 生	民 生 一 般	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6		5	6	
		認可保育所	13	13	12	12	12	12	12	12	12	12	退職者不補充	13	13	
		へき地保育所	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3		3	3	
		年 金	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1		1	1	
		小 計	23	23	22	22	22	22	22	22	22	22		22	23	
	衛 生		5	5	5	5	6	6	6	6	6	6	事業量の増加	4	4	
	農 林 水 産	農 業 一 般	9	9	9	10	10	10	10	10	10	10	畜産技師の採用	10	10	
		林 業 一 般	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2		2	2	
		水産業一般	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0	0	
		小 計	11	11	11	12	12	12	12	12	12	12		12	12	
	商 工 競 光		1	2	2	2	2	2	2	2	2	2	自然観察の森指導員への職員配置	1	1	
	土 木	土 木 一 般	4	4	5	5	5	5	5	5	5	5	業務の充実(道路、橋梁等の維持補修等)	4	4	
		港 湾	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1		1	1	
		建 築	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1		2	1	
		小 計	6	6	7	7	7	7	7	7	7	7		7	6	
一 般 行 政 計			72	74	73	74	75	76	76	76	76	76		72	72	
特 別 行 政 (教 育)	教 育	教 育 一 般	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6		6	6	
		社 会 教 育	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1		1	1	
		公 民 館	2	3	2	2	2	2	2	2	2	2	学芸員の採用	1	2	
		給食センター	5	5	4	4	3	3	3	3	3	2	退職者不補充(民間委託等)	6	5	
		小 計	14	15	13	13	12	12	12	12	11	11		14	14	
普 通 会 計 計			86	89	86	87	87	88	88	88	87	87		86	86	
公 営 企 業 等	水 道	3	4	4	4	4	4	4	4	4	4	生排→水道配置替え	3	3		
	生 活 排 水	2	1	1	1	1	1	1	1	1	1	生排→水道配置替え	2	2		
	国 保	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3		3	3		
	介 護	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2		2	2		
	そ の 他	2	1	1	1	1	1	1	1	1	1	県後期高齢者広域連合派遣終了	2	2		
	小 計	12	11	11	11	11	11	11	11	11	11		12	12		
合 計			98	100	97	98	98	99	99	99	98	98		98	98	
			増 減	←対前年度比												

(2) 財政シミュレーション（平成28年度～平成37年度）

区 分	平成26年度 (決 算)	平成27年度 (決 算)	平成28年度 (計画1年度)	平成29年度 (計画2年度)	平成30年度 (計画3年度)	平成31年度 (計画4年度)	平成32年度 (計画5年度)	平成33年度 (計画6年度)	平成34年度 (計画7年度)	平成35年度 (計画8年度)	平成36年度 (計画9年度)	平成37年度 (計画10年度)
地方税	501	473	475	474	472	471	469	469	469	469	469	469
地方譲与税	34	35	33	33	33	33	33	33	33	33	33	33
交付金等	69	117	87	87	87	87	87	87	87	87	87	87
地方交付税	2,548	2,604	2,553	2,480	2,480	2,480	2,433	2,386	2,340	2,317	2,296	2,274
小計（一般財源計）	3,152	3,229	3,148	3,074	3,072	3,071	3,022	2,975	2,929	2,906	2,885	2,863
分担金・負担金	15	16	49	49	49	49	49	49	49	49	49	49
使用料・手数料	110	121	81	81	81	81	81	81	81	81	81	81
国庫支出金	756	651	631	685	719	625	625	590	590	590	590	590
うち普通建設事業に係るもの	370	344	344	345	369	265	255	270	270	270	270	270
都道府県支出金	497	400	402	429	454	422	425	430	430	430	430	430
うち普通建設事業に係るもの	53	27	10	39	59	40	40	20	20	20	20	20
財産収入	34	26	20	20	20	20	20	20	20	20	20	20
寄附金	3	5	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
繰入金	109	1	279	4	4	4	4	4	4	4	4	4
繰越金	162	157	10	10	10	10	10	10	10	10	10	10
諸収入	63	128	48	48	48	48	48	48	48	48	48	48
地方債	785	697	534	459	483	448	436	500	500	500	500	500
うち臨時財政対策債	156	153	110	110	110	110	110	110	110	110	110	110
歳 入 合 計	5,686	5,431	5,203	4,860	4,941	4,779	4,721	4,708	4,662	4,639	4,618	4,596
人件費 a	805	808	829	797	788	774	789	778	777	765	769	759
うち職員給	485	488	504	472	463	449	464	453	452	440	444	434
物件費 b	682	718	734	667	667	667	667	667	667	667	667	667
維持補修費 c	47	61	59	43	43	43	43	43	43	43	43	43
a + b + c = d	1,534	1,587	1,622	1,507	1,498	1,484	1,499	1,488	1,487	1,475	1,479	1,469
扶助費	599	627	675	700	725	750	775	800	800	800	800	800
補助費等	706	574	549	549	653	653	653	653	653	653	653	653
うち公営企業(法通)に対するもの					104	104	104	104	104	104	104	104
普通建設事業費	1,193	936	1,083	700	795	618	595	580	580	580	580	580
うち補助事業費	913	755	869	629	731	513	470	480	480	480	480	480
うち単独事業費	242	132	214	71	64	105	125	100	100	100	100	100
災害復旧事業費			6	6	6	6	6	6	6	6	6	6
失業対策事業費												
公債費	714	710	741	747	757	692	778	791	796	792	746	737
うち元金償還分	622	625	667	678	687	626	715	731	738	736	693	686
積立金	291	408	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4
貸付金												
繰出金	487	501	515	532	444	460	476	476	476	476	476	476
うち公営企業(法歩通)に対するもの	139	128	133	133	29	29	29	29	29	29	29	29
その他	4	3	8	8	8	8	8	8	8	8	8	8
歳 出 合 計	5,528	5,346	5,203	4,753	4,890	4,675	4,794	4,806	4,810	4,794	4,752	4,733
歳入歳出乖離	158	85	0	107	51	104	▲ 73	▲ 98	▲ 148	▲ 155	▲ 134	▲ 137

【地方債残高・基金残高】

(単位：百万円)

区 分	平成26年度 (決 算)	平成27年度 (決 算)	平成28年度 (計画1年度)	平成29年度 (計画2年度)	平成30年度 (計画3年度)	平成31年度 (計画4年度)	平成32年度 (計画5年度)	平成33年度 (計画6年度)	平成34年度 (計画7年度)	平成35年度 (計画8年度)	平成36年度 (計画9年度)	平成37年度 (計画10年度)
地方債現在高	6,885	6,959	6,826	6,607	6,403	6,225	5,946	5,715	5,477	5,241	5,048	4,862
基金現在高	2,509	2,916	2,920	3,031	3,086	3,194	3,125	3,031	2,887	2,736	2,606	2,473
財政調整基金	1,630	2,030	2,031	2,139	2,191	2,296	2,224	2,127	1,980	1,826	1,693	1,557
減債基金	463	464	465	466	467	468	469	470	471	472	473	474
その他特定目的基金	416	422	424	426	428	430	432	434	436	438	440	442

(2) 財政シミュレーション（平成28年度～平成37年度）

つづき

財政シミュレーションの考え方

○歳入	※計画1年度は平成28年度当初予算の額に基づいて試算します。
・地方税	平成28年度は当初予算額とした。住民税は厳しい経済情勢等を反映し、29年度から平成32年度までは減少傾向で推移し平成33年度以降は同額とした。 その他の税目は実績等を勘案して試算します。
・地方譲与税	平成28年度当初予算と同額で見込みます。
・交付金等	平成28年度当初予算と同額で見込みます。（利子割交付金・配当割交付金・株式等譲渡所得割交付金・地方消費税・自動車取得税交付金・地方特例交付金・交通安全特別交付金）
・地方交付税	平成28年度は普通交付税については確定値。国の財政状況が気になるところであるが、平成29年度から31年までは平成24年度から28年度の5ヵ年平均。 その後34年までは毎年2%の減、その後は毎年1%減とし試算します。特別交付税については、過去の決算額等を考慮して試算します。
・分担金、負担金	平成28年度当初予算と同額で見込みます。
・使用料・手数料	平成28年度当初予算と同額で見込みます。
・国庫支出金	扶助費に係る見込み額については、過去の決算状況を基に支出見込み額と財源割合等から試算します。投資的経費については、総合振興計画及び過去の投資的経費の財源割合から試算します。平成33年度以降は32年度と同額とします。その他については、過去の実績を基に試算します。
・県支出金	投資的経費及び扶助費に係る見込み以外は、過去の実績を基に試算します。平成33年度以降は32年度と同額で見込みます。
・財産収入	平成28年度当初予算と同額で見込みます。
・寄付金	平成28年度当初予算と同額で見込みます。
・繰入金	基金繰入金については、財政調整基金から繰越金は見込みません。他会計繰入金については、平成28年度当初予算と同額で見込みます。
・繰越金	過去の決算状況等を考慮して試算するものとする。当該シミュレーションが予算ベースであることから、単年度の歳入・歳出のかい離は、各年度で解消されていること、決算において例年と同様の余剰金が発生することを前提として試算しています。
・諸収入	平成28年度当初予算と同額で見込みます。
・町債	臨時財政対策債については、過去の実績を基に試算しています。投資分については、総合振興計画等から事業量を基に試算します。 平成33年度以降は財政計画のとおり5億円を見込みます。
○歳出	※計画1年度は平成28年度当初予算の額に基づいて試算します。
・人件費	別紙年度別退職者調べ及び職員数計画表により、退職者1人につき9,000千円減額、新規採用1人につき4,000千円増額として試算します。 定期昇給を1年に4,000千円増額し、人事院勧告はないものとします。
・物件費	平成28年度は6月補正後現計額とし、平成29年度以降は過去の実績等を勘案し試算します。
・維持補修費	平成28年度は6月補正後現計額とし、平成29年度以降は過去の実績等を勘案し試算します。
・扶助費	扶助費については平成28年度当初予算をベースに、決算額の推移・伸び率を参考に試算します。
・補助費等	平成28年度当初予算と同額で見込みます。なお、平成30年度から水道事業が公営企業法の適用を受けることから、平成28年度当初予算の繰出金と同額を追加試算します。
・普通建設事業費	平成28年度については、6月補正後現計額とし、平成29年度から32年度までは総合振興計画より算出し、33年度以降は過去の実績等により試算します。
・公債費	概借入分（～H27）については、償還計画に基づく額、平成28年度以降の借入分を一定条件に基づき（年利1.0%、10年償還、措置3年）試算します。 臨時財政対策債については、平成28年度以降借入分を一定条件に基づき（年利1.0%、20年償還、措置3年）試算します。
・積立金	平成28年度当初予算と同額で見込みます。
・繰出金	特別会計繰り出し金については、増加傾向にある国民健康保険事業勘定特別会計及び介護保険事業特別会計等は繰出金の増加率を加味するほか、平成28年度当初予算と同額で見込みます。
・その他	平成28年度当初予算と同額で見込みます。
○地方債残高・基金積立金	
・地方債残高	概借入分については、償還計画より試算します。投資分については、総合振興計画等から事業量を基に試算します。平成33年度以降は新規発行地方債を5億円として試算します。
・基金現在高	各年度の歳入歳出余剰金及び財源不足を加味し試算します。